

野村日本バリュー厳選投資

追加型投信/国内/株式

設定後のポートフォリオについて

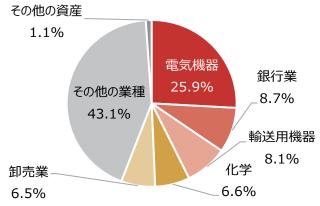
平素より「野村日本バリュー厳選投資」(以下、ファンドといいます。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。 2025年10月22日に設定しましたファンドのポートフォリオの状況についてお知らせいたします。

-トフォリオの資産内容 (2025年10月27日現在)

組入上位10銘柄 組入銘柄数:47銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.4%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.6%
3	東京エレクトロン	電気機器	4.5%
4	丸紅	卸売業	4.2%
5	フジクラ	非鉄金属	4.2%
6	日立製作所	電気機器	3.8%
7	東日本旅客鉄道	陸運業	3.5%
8	KOKUSAI ELECTRIC	電気機器	3.0%
9	住友不動産	不動産業	2.9%
10	TDK	電気機器	2.8%

業種別比率(純資産比)



(ご参考) 特性値

	ROE (株主資本利益率)	PBR (株価純資産倍率)
ファンド	9.2%	1.5倍
TOPIX	9.1%	1.6倍

基準日:2025年9月末

ファンドは2025年10月27日時点の株式の組入比率で加重平均した数値 *TOPIX(東証株価指数)はファンドのベンチマークではありません。

純資産比はマザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しています。 業種は東証33業種分類によります。

(出所)野村證券株式会社のデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 上記はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

日本株を取り巻く環境

日本企業の2025年度業績予想(TOPIXベース)は、米トランプ政権による関税政策などを受けて下方修正が続いていましたが、7月の日米関税合意で相互関税率が当初の24%から15%に引き下げられたことなどを受けて、小幅なプラス成長を維持する見通しです。今後も関税に関する先行き不透明感が和らぐにつれ、企業業績見通しの改善は続くと考えています。

日本の政治情勢では、10月4日の自民党総裁選で高市早苗総裁が選出され、10月21日の首班指名選挙を経て女性初の首相が誕生しました。現在の議席状況を踏まえると、安定的な政権運営のためには日本維新の会との連立に加えて、野党の一部経済政策を取り込む現実的なアプローチが想定されます。与党は次期衆院選・参院選での議席数の拡大を目指すことから、株式市場にとって追い風となる政策が実行される可能性に注目しています。

さらに、金融庁はコーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)の5年ぶりの改訂に向けた議論の中で、上場企業に対し過剰な現預金の滞留を避け、資金の適切な活用状況について説明責任を求める方針を示しました。これにより、企業の資本効率改善に向けた取り組みが一段と加速することに期待しています。

今後の運用方針

ファンドは、"実力のある「強い」企業を「安く」買う"ことを運用哲学とし、実力があるにもかかわらず市場で過小評価されている企業を厳選して投資します。定量分析による「割安性評価」と定性分析による「実力評価」を組み合わせることで、評価の見直し(割安の解消)および実力の伸びによるリターンの獲得を追求してまいります。

10月27日現在のファンドの業種別比率を市場(TOPIX)と比較すると、電気機器や非鉄金属、金属製品などの比率が高い一方、情報・通信業やサービス業、医薬品などの比率が低い状況(あるいは非保有)となっています。

足元では、①強い競争力に支えられた収益性の高さを背景に、株主還元を強化している企業、②半導体関連やDX(デジタルトランスフォーメーション)など、社会の変化を支援する技術を持つ企業、③コーポレートガバナンスの改善が期待される企業などに注目しています。

・TOPIXはファンドのベンチマークではありません。

ファンドの特色

1 わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を 行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 2 株式への実質的な投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄の中から割安修正のきっかけまでの期間を考慮して厳選し、投資を行なうことを基本とします。
- 3 株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。

投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式実質組入比率を引き下げる場合があります。

4 ファンドは「ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の 倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する 場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる ことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

無期限 (2025年10月22日設定) ● 信託期間 年1回の毎決算時(原則、毎年9月18日(休業日の場合は翌営業日)) ● 決算日および に、分配の方針に基づき分配します。 収益分配 *初回決算日は2026年9月18日となります。 ●ご購入価額 ご購入申込日の基準価額 原則、ご購入申込日から起算して4営業日目までに販売会社にお支 ●ご購入代金 払いください。 一般コース(分配金を受取るコース):1万口以上1口単位または1万円 以上1円単位 ●ご購入単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース):1万口以上 1口単位または1万円以上1円単位 *原則、ご購入後にコースの変更はできません。*詳しくは、野村證券にお問い合わせください。 ●ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払い ●ご換金代金 します。 金時 1日1件10億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を ●ご換金制限 設ける場合があります。

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の

譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象

ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの

「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しく

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

は販売会社にお問い合わせください。

当ファンドに係る費用

● ご購入時手数料

(2025年11月現在)

ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3% (税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)
5億円以上	0.55% (税抜0.5%)

※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込)

● 運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に年1.6005%(税抜年1.455%)の率を乗じて得た額

- その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
- ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・外貨建資産の保管等に要する費用
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ・ファンドに関する租税

● 信託財産留保額(ご換金時)

1万口につき基準価額に0.3%以内の率を乗じて得た額(2025年9月26日現在0.2%) ※換金に応じて発生すると見込まれる費用水準等を踏まえ、信託財産留保額の水準を変更 する場合があります。

等

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に 応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について>

課税関係

お申込みメモ

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

くお申込みに際してのご留意事項>

- ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を 行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA

野村證券

号:野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/

- 一般社団法人金融先物取引業協会
- -般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

号: 野村アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 一般社団法人日本投資顧問業協会
- -般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社 ・ホームページ

● サポートダイヤル 🔯。0120-753104 <受付時間>営業日の午前9時~午後5時 https://www.nomura-am.co.jp/

